

ヤマトグループ° 連結決算概要 (2019年3月期 第3四半期)

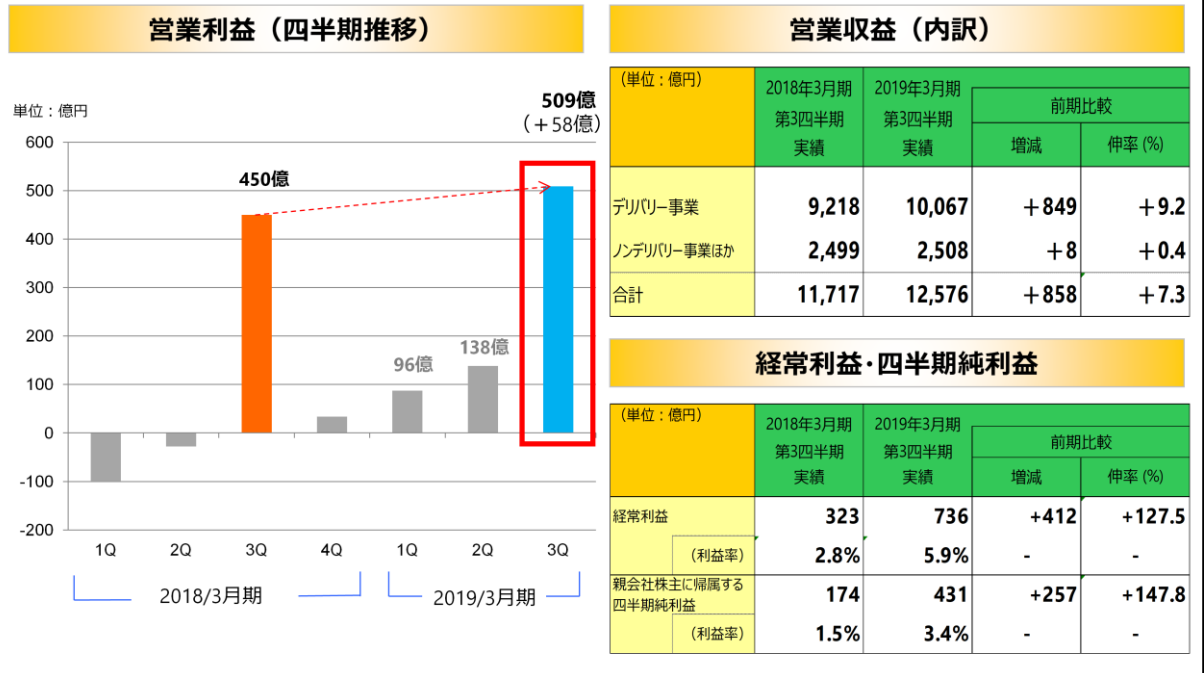


ヤマトホールディングス

2019年1月31日

1. 業績ハイライト（第3四半期累計）

営業収益：1兆2,576億円（伸率 + 7.3%） 増収（前年同期差 + 858億円）
営業利益：743億円（伸率 + 131.4%） 増益（前年同期差 + 422億円）



【業績ハイライト（第3四半期累計）】

営業収益：1兆2,576億円（前年差 + 858億円 / 伸率 + 7.3%）
 営業利益：743億円（前年差 + 422億円 / 伸率 + 131.4%）

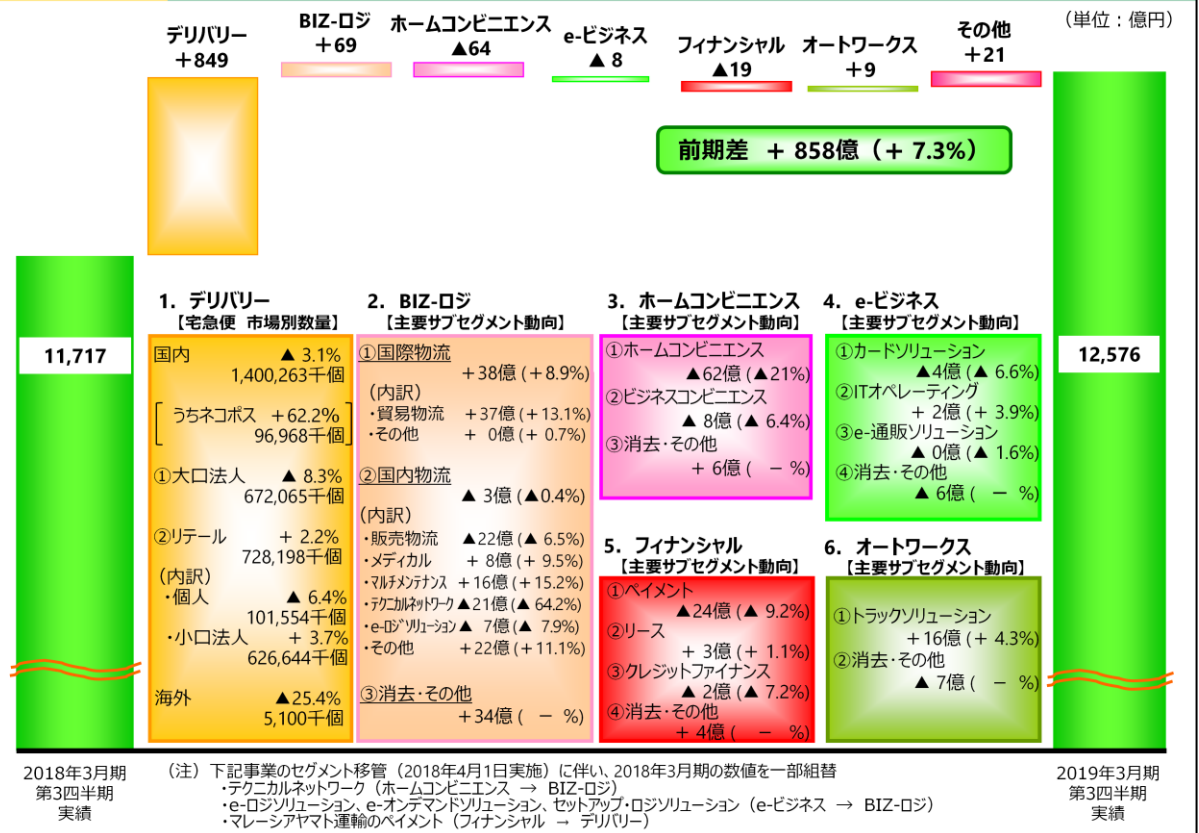
《デリバリー事業》

- ・収益力回復と集配キャパシティ拡大を両立させるべく、プライシングの適正化を継続するとともに、集配体制の強化など、ラストワンマイルネットワークの再構築を引き続き推進
- ・「デリバリー事業の構造改革」に係る費用が増加する中、宅急便単価が上昇したことなどにより、業績は堅調に推移（増収増益）

《ノンデリバリー事業》

- BIZ-ロジ** 貿易物流サービスやメンテナンス・リコールサービスの拡販が進んだことや業界別のソリューション提供が進展したものの、事業成長に向けた費用が先行したことなどにより増収減益
- ホームコンビニ** 法人のお客様に提供している引越サービスにおいて不適切な請求があったため、調査結果を踏まえた見積り影響額（31億円）を織り込んだことや、個人のお客様向けを含むすべての引越サービスの新規受注を休止したことなどにより減収減益
- e-ビジネス** 宅急便取扱数量減少に伴うお客様のシステム処理件数減少の影響などがあったものの、利益率が高い既存サービスの取扱いが堅調に推移し減収増益
- フィナンシャル** 「クロネコwebコレクト」や「クロネコ代金後払いサービス」の利用が増加しているものの、決済ニーズの変化による代引き市場の縮小などに伴い、「宅急便コレクト」の取扱いが減少したことなどにより減収減益
- オートワークス** 車両取扱台数の増加や、モノづくりメーカーの生産方式を取り入れた業務の標準化や見える化などの業務プロセス効率化が進展したことなどにより増収増益

2. 連結営業収益増減分析（第3四半期累計）



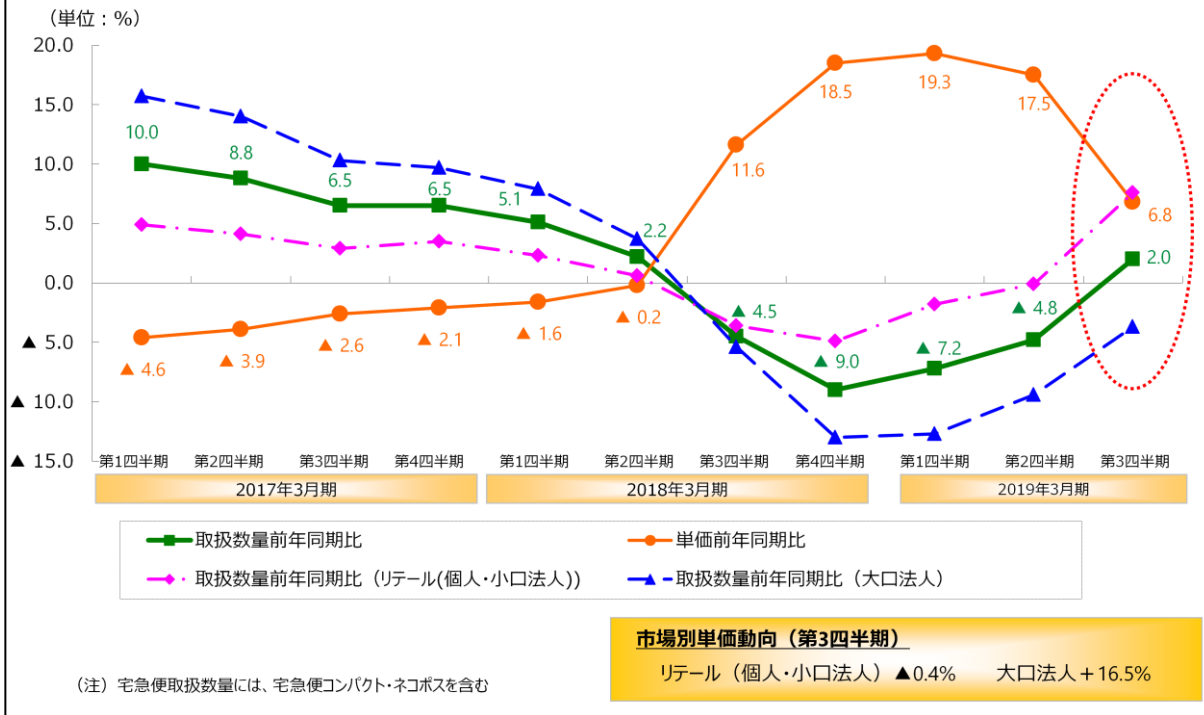
【連結営業収益増減分析（第3四半期累計）】

- ① デリバリー事業（増収）
 増収：宅急便 取扱数量 ▲ 3.1% 単価 + 14.1%
 減収：クロネコDM便 取扱数量 ▲ 16.7% 単価 + 7.1%
- ② BIZ-ロジ事業（増収）
 増収：貿易物流、メディカル事業、マルチメンテナンス事業等が堅調に推移
- ③ ホームコンビニエンス事業（減収）
 減収：法人のお客様向けに提供している引越サービスにおいて不適切な請求があったことによる、調査結果を踏まえた見積り影響額（31億円）を織り込んだことや、個人のお客様向けを含むすべての引越サービスの新規受注の休止
- ④ e-ビジネス事業（減収）
 増収：「証明書類Web取得サービス」の拡販や
 既存のお客様に対する営業強化によるシステム構築案件の獲得
 減収：宅急便取扱数量減少に伴い、お客様のシステム処理件数が減少
- ⑤ フィナンシャル事業（減収）
 減収：代引き市場の縮小などにより、ペイメント事業における「宅急便コレクト」の取扱いが減少
- ⑥ オートワークス事業（増収）
 増収：車両整備の取扱拡大

3. 宅急便動向（第3四半期（10月～12月））

取扱数量、単価ともに上昇

（数量：前年同期比+2.0% 単価：前年同期比+6.8%）



【宅急便動向（第3四半期（10月～12月））】

取扱数量 伸率 +2.0%

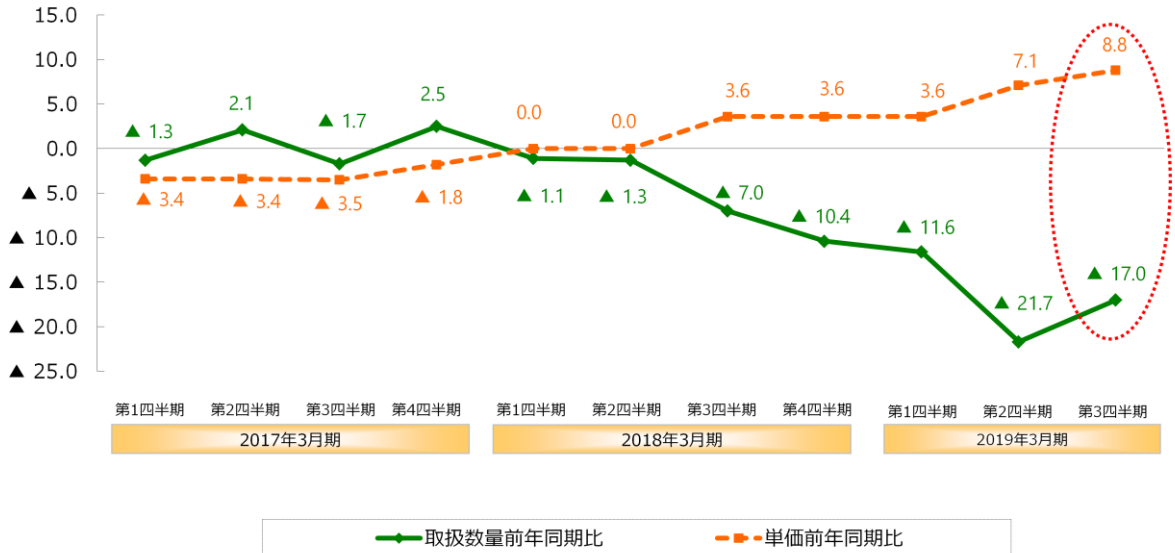
単価 伸率 +6.8%

4. クロネコDM便動向（第3四半期（10月～12月））

取扱数量は減少、単価は上昇

（数量：前年同期比▲17.0% 単価：前年同期比+8.8%）

（単位：％）



市場別発送数量（第3四半期）

宅急便センター発▲16.9% 法人営業支店発▲17.1%

市場別発送単価（第3四半期）

宅急便センター発+1.0% 法人営業支店発+11.4%

【クロネコDM便動向（第3四半期（10月～12月））】

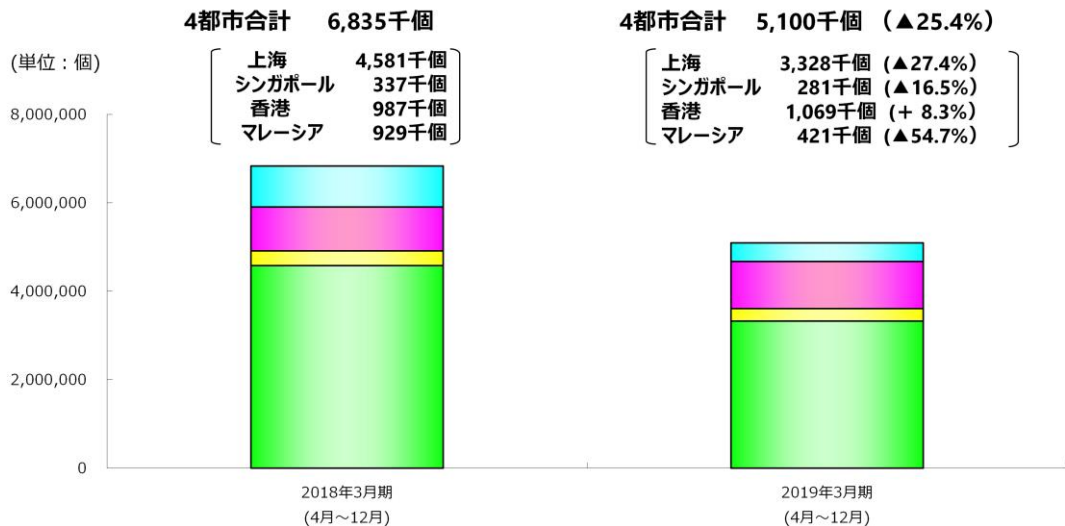
取扱数量 伸率 ▲17.0%

単価 伸率 +8.8%

5. 海外宅急便動向（第3四半期累計）

「海外4都市（ヤマトグループ直轄）」取扱数量

■ 上海 ■ シンガポール ■ 香港 ■ マレーシア



「海外4都市+台湾」取扱数量

2018年3月期
第3四半期実績
93,369千個

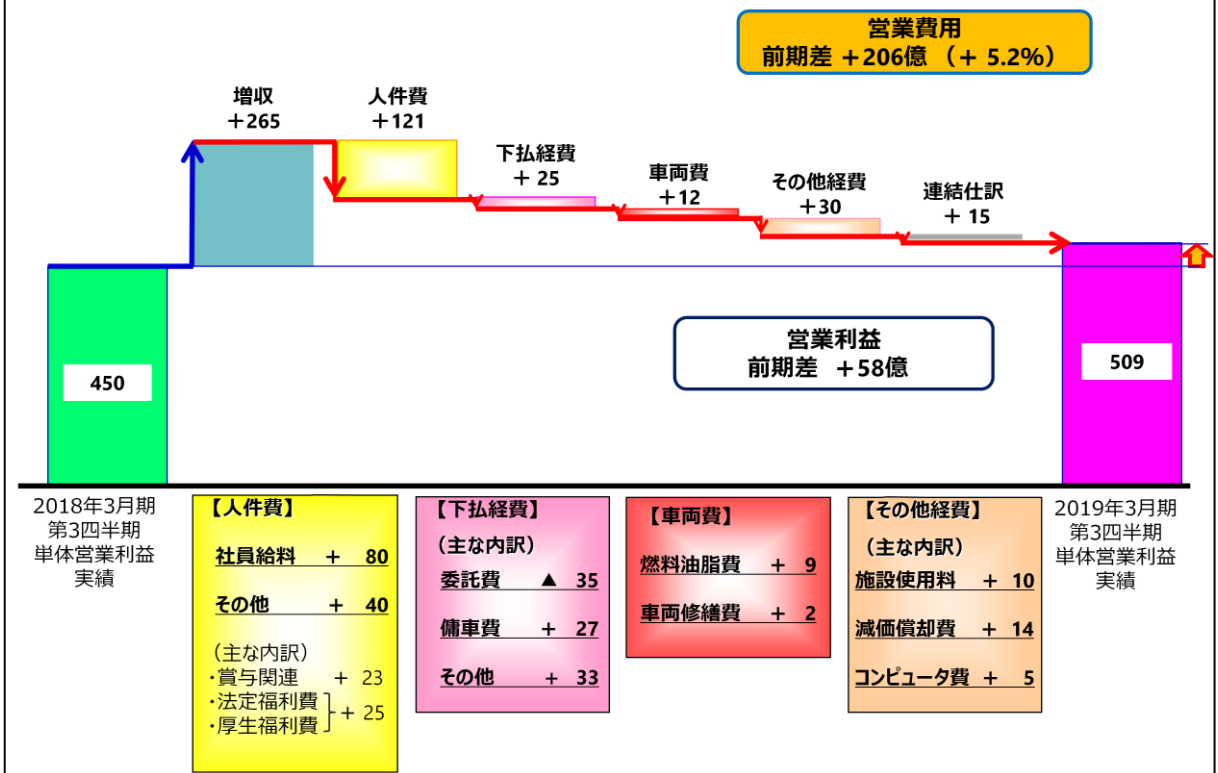
2019年3月期
第3四半期実績
84,465千個 (▲9.5%)

【海外宅急便動向（第3四半期累計）】

- ・ 不採算取引の見直し等により数量は減少
- ・ コールドチェーンを武器に、高付加価値なクロスボーダープラットフォームの構築を推進

6. 連結営業費用増減分析（第3四半期（10月～12月））

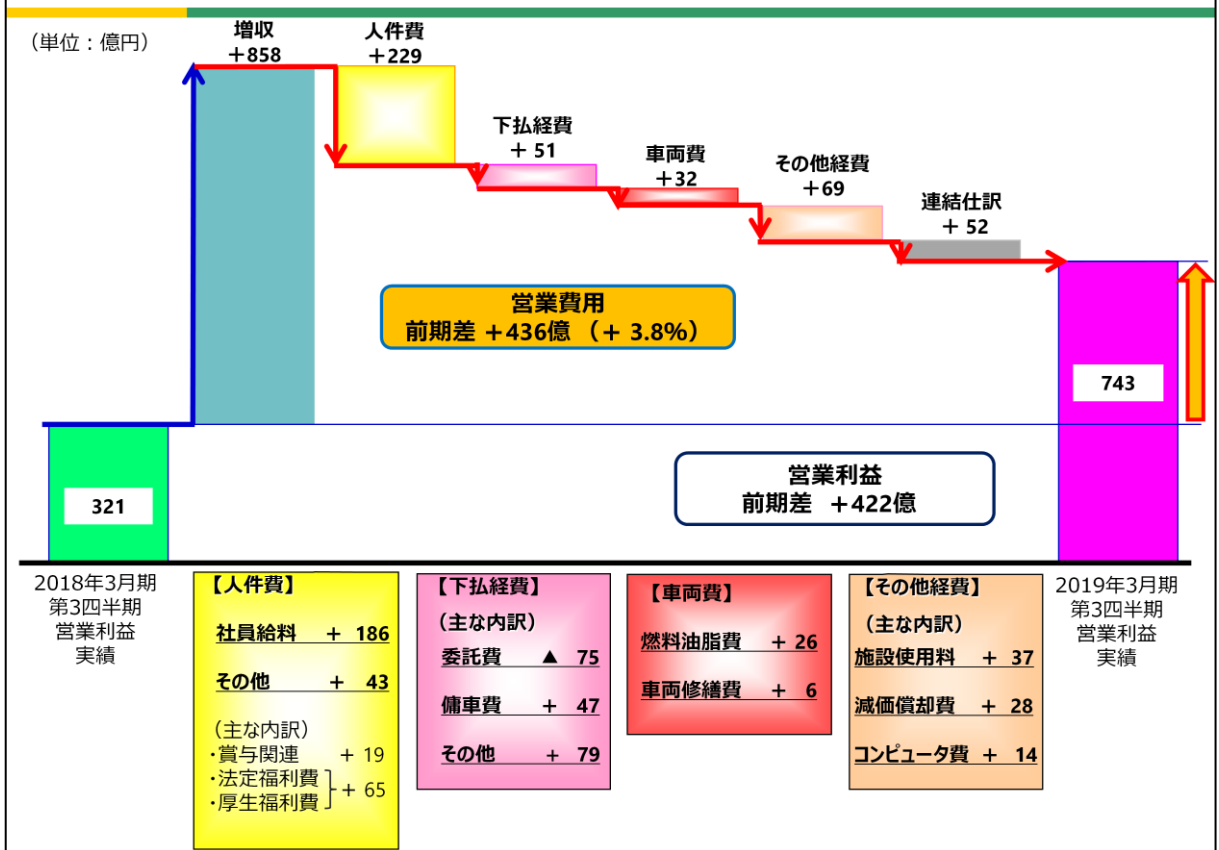
（単位：億円）



【連結営業費用増減分析（第3四半期（10月～12月））】

- ① 営業収益が前期差 +6.0%に対し、営業費用 +5.2%
- ② コスト環境
 - i) 集配体制の構築に向けた増員などにより、人件費増加 +121億 (+6.0%)
 - ii) 集配体制の構築やクロナコDM便の減少に伴う、集配に係る委託費削減 ▲35億円 (▲4.8%)
 - iii) 燃料単価の高騰により、燃料油脂費増加+9億 (+18.3%)
宅急便数量の増加や備車単価の上昇などにより、備車費も増加+27億 (+5.4%)
 - iv) 構造改革や既存事業の推進に伴い、その他の経費増加 +30億 (+3.5%)
 - ・施設使用料+10億： 流山ベースや宅配便ロッカー利用料など
 - ・減価償却費+14億： 主に車両や機械装置など
 - ・コンピューター費+5億： 主に8次NEKOシステムに係る費用など

7. 連結営業費用増減分析（第3四半期累計）



【連結営業費用増減分析（第3四半期累計）】

- ① 営業収益が前期差 +7.3%に対し、営業費用 +3.8%
- ② コスト環境
 - i) 人件費は集配体制の構築に向けた増員などにより +229億 (+3.8%)
集配に係る委託費は、体制構築や宅急便取扱数量をコントロールしたことなどにより▲75億 (▲3.7%)
 - ii) 燃料単価の高騰により、燃料油脂費は増加+26億 (+16.2%)
備車単価の上昇等により、備車費も増加+47億 (+3.2%)
 - iii) 構造改革や既存事業の推進に伴い、その他の経費も増加+69億 (+2.8%)
 - ・施設使用料+37億： 関西GW、流山ベース、宅配便ロッカー利用料など
 - ・減価償却費+28億： 主に車両や機械装置など
 - ・コンピュータ費+14億： 主に8次NEKOシステムに係る費用など

8. 連結業績予想（通期）

(単位：億円)	2018年3月期 実績	2019年3月期 前回予想	2019年3月期 今回予想	前回予想との比較		前期比較	
				増減	伸率 (%)	増減	伸率 (%)
				営業収益			
デリバリー事業	12,017	12,850	12,950	+100	+0.8	+932	+7.8
ハンデリバリー事業ほか	3,370	3,350	3,350	0	0.0	▲20	▲0.6
合計	15,388	16,200	16,300	+100	+0.6	+911	+5.9
営業利益	356	660	670	+10	+1.5	+313	+87.8
(利益率)	2.3%	4.1%	4.1%	-	-	-	-
経常利益	360	660	670	+10	+1.5	+309	+85.7
(利益率)	2.3%	4.1%	4.1%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	182	370	370	0	0.0	+187	+102.9
(利益率)	1.2%	2.3%	2.3%	-	-	-	-

【営業収益】

- ・連結営業収益：1兆6,300億円（前回予想差 +100億）
- ・ネコポスを中心に宅急便の増加を見込み、前回予想から宅急便の取扱数量を増加（前回予想差 +1,350万）
- ・宅急便単価については前回予想から据え置き
- ・プライシングの適正化は継続的に推進

【営業費用】

- ・連結営業費用：1兆5,630億円（前回予想差 +90億円）
- ・「労働環境の改善・整備」に向けた取り組みも継続して推進
- ・「集配キャパシティの拡大」に向けて取り組んでいるアンカーキャストの体制構築を丁寧に進めていることなどにより、人件費をはじめとした費用が後ろ倒しとなっている

9. 連結営業費用総括表（第3四半期（10月～12月））

(単位：百万円)	2018年3月期 第3四半期 単体実績	2019年3月期 第3四半期 単体実績	前期比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益	441,973	468,478	+26,505	+6.0
営業費用	396,954	417,571	+20,616	+5.2
人件費	202,714	214,858	+12,143	+6.0
社員給料	138,126	146,183	+8,057	+5.8
その他	64,588	68,675	+4,086	+6.3
下払経費	170,449	172,979	+2,529	+1.5
委託費	74,373	70,798	▲3,575	▲4.8
備車費	51,744	54,541	+2,797	+5.4
その他	44,331	47,639	+3,308	+7.5
車両費	11,748	13,021	+1,273	+10.8
燃料油脂費	5,468	6,466	+998	+18.3
その他経費	87,371	90,466	+3,094	+3.5
減価償却費	12,107	13,598	+1,490	+12.3
内部消去	▲75,330	▲73,755	+1,575	-
営業利益	45,019	50,907	+5,888	+13.1

【連結営業費用総括表（第3四半期（10月～12月））】

① 人件費 +121億円 (+6.0%)

集配体制の構築に向けた増員などにより増加

② 下払経費 +25億円 (+1.5%)

- ・委託費 ▲35億円 ～集配体制の構築や、クロネコDM便の減少に伴う、集配に係る委託費の減少など
- ・備車費 +27億円 ～燃料高騰による備車単価上昇等により増加
- ・下払経費その他+33億円

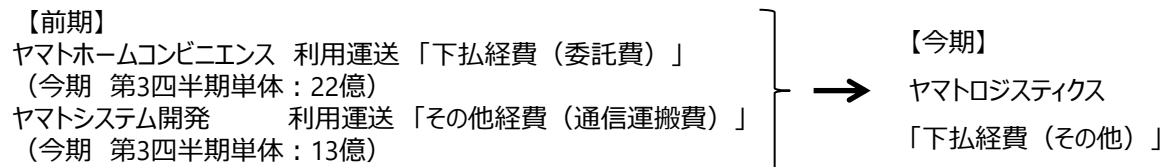
③ 車両費 +12億円 (10.8%)

・燃料単価の高騰による燃料油脂費の増加 (+9億) など

④ その他経費 +30億円 (3.5%)

- ・施設使用料+10億： 流山ベース等や宅配便ロッカー利用料等など
- ・減価償却費+14億： 主に車両や機械装置など
- ・コンピューター費+5億： 主に8次NEKOシステムに係る費用など

※BIZ-ロジ事業への事業移管に伴い、一部に費用科目の変更が発生



10. 「デリバリー事業」営業費用総括表（第3四半期（10月～12月））

(単位：百万円)	2018年3月期 第3四半期 単体実績	2019年3月期 第3四半期 単体実績	前期比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益	355,045	383,625	+28,579	+8.0
営業費用	318,009	339,178	+21,168	+6.7
人件費	176,736	187,935	+11,199	+6.3
社員給料	120,341	127,819	+7,477	+6.2
その他	56,394	60,116	+3,721	+6.6
下払経費	103,312	104,590	+1,277	+1.2
委託費	44,847	43,770	▲ 1,076	▲ 2.4
備車費	49,531	52,423	+2,891	+5.8
その他	8,934	8,395	▲ 538	▲ 6.0
車両費	10,345	11,503	+1,157	+11.2
燃料油脂費	4,461	5,333	+872	+19.6
その他経費	61,140	66,524	+5,383	+8.8
減価償却費	8,518	9,922	+1,404	+16.5
内部消去	▲ 33,525	▲ 31,375	+2,150	-
営業利益	37,036	44,446	+7,410	+20.0

(注) ①上記数値は海外宅急便事業にかかわる営業費用を含む

②当期より、フィナンシャル事業に含めていたマレーシアヤマト運輸のペイメント事業をデリバリー事業に移管したため、デリバリー事業の前期数値を組替

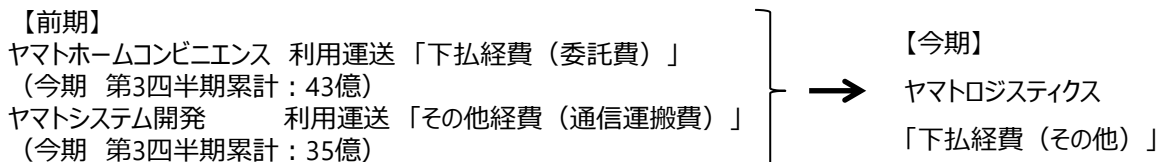
11. 連結営業費用総括表（第3四半期累計）

(単位：百万円)	2018年3月期 第3四半期 累計実績	2019年3月期 第3四半期 累計実績	前期比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益	1,171,775	1,257,610	+85,835	+7.3
営業費用	1,139,644	1,183,267	+43,623	+3.8
人件費	597,632	620,576	+22,943	+3.8
社員給料	404,648	423,255	+18,607	+4.6
その他	192,984	197,320	+4,336	+2.2
下払経費	477,161	482,319	+5,158	+1.1
委託費	205,197	197,661	▲7,535	▲3.7
備車費	147,097	151,872	+4,774	+3.2
その他	124,866	132,785	+7,919	+6.3
車両費	33,638	36,885	+3,247	+9.7
燃料油脂費	16,209	18,840	+2,630	+16.2
その他経費	246,900	253,900	+6,999	+2.8
減価償却費	33,272	36,108	+2,836	+8.5
内部消去	▲215,688	▲210,414	+5,274	-
営業利益	32,131	74,343	+42,211	+131.4

【連結営業費用総括表（第3四半期累計）】

- ① 人件費 +229億円 (+3.8%)
 - ・集配体制の構築に向けた増員などにより増加
- ② 下払経費 +51億円 (+1.1%)
 - ・委託費▲75億円 ～主に宅急便取扱数量のコントロールによる、集配に係る委託費の減少など
 - ・備車費+47億円 ～宅急便取扱数量は減少したものの、燃料高騰による備車単価上昇等により増加
 - ・下払経費その他 +79億円
- ③ 車両費 +32億円 (+9.7%)
 - ・燃料単価の高騰による燃料油脂費の増加 (+26億) 等
- ④ その他経費 +69億円 (+2.8%)
 - ・施設使用料+37億：関西GW、流山ベース、宅配便ロッカー利用料など
 - ・減価償却費+28億：主に車両や機械装置など
 - ・コンピューター費 +14億：主に8次NEKOシステム関連利用料など

※BIZ-ロジ事業への事業移管に伴い、一部に費用科目の変更が発生



12. 「デリバリー事業」営業費用総括表（第3四半期累計）

(単位：百万円)	2018年3月期 第3四半期 累計実績	2019年3月期 第3四半期 累計実績	前期比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益	921,814	1,006,762	+84,947	+9.2
営業費用	912,117	947,334	+35,217	+3.9
人件費	519,591	539,280	+19,688	+3.8
社員給料	351,360	367,943	+16,583	+4.7
その他	168,231	171,336	+3,105	+1.8
下払経費	288,132	285,072	▲3,059	▲1.1
委託費	121,821	117,113	▲4,708	▲3.9
備車費	140,298	144,794	+4,496	+3.2
その他	26,012	23,164	▲2,848	▲10.9
車両費	29,734	32,651	+2,917	+9.8
燃料油脂費	13,375	15,651	+2,275	+17.0
その他経費	171,498	181,452	+9,954	+5.8
減価償却費	22,616	25,218	+2,602	+11.5
内部消去	▲96,838	▲91,121	+5,716	-
営業利益	9,696	59,427	+49,730	+512.9

(注) ①上記数値は海外宅急便事業にかかわる営業費用を含む

②当期より、フィナンシャル事業に含めていたマレーシアヤマト運輸のペイメント事業をデリバリー事業に移管したため、デリバリー事業の前期数値を組替

13. 連結業績予想（通期：セグメント別内訳）

(単位：百万円)	2018年3月期 実績	2019年3月期 前回予想	2019年3月期 今回予想	前回予想との比較		前期比較	
				増減	伸率 (%)	増減	伸率 (%)
営業収益							
デリバリー事業	1,201,769	1,285,000	1,295,000	+10,000	+0.8	+93,230	+7.8
BIZ-ロジ事業	145,148	152,000	152,000	0	0.0	+6,851	+4.7
ホームコンビニエンス事業	44,868	35,000	35,000	0	0.0	▲9,868	▲22.0
e-ビジネス事業	27,303	27,500	27,500	0	0.0	+196	+0.7
フィナンシャル事業	82,956	81,500	81,500	0	0.0	▲1,456	▲1.8
オートワークス事業	24,641	27,000	27,000	0	0.0	+2,358	+9.6
その他	12,125	12,000	12,000	0	0.0	▲125	▲1.0
合計	1,538,813	1,620,000	1,630,000	+10,000	+0.6	+91,186	+5.9
営業利益							
デリバリー事業	6,756	47,000	48,000	+1,000	+2.1	+41,243	+610.4
BIZ-ロジ事業	7,053	6,000	5,000	▲1,000	▲16.7	▲2,053	▲29.1
ホームコンビニエンス事業	199	▲7,000	▲7,000	0	-	▲7,199	-
e-ビジネス事業	7,945	9,000	9,000	0	0.0	+1,054	+13.3
フィナンシャル事業	7,913	7,000	7,000	0	0.0	▲913	▲11.5
オートワークス事業	4,141	5,000	5,000	0	0.0	+858	+20.7
その他	17,217	18,000	19,000	+1,000	+5.6	+1,782	+10.4
小計	51,226	85,000	86,000	+1,000	+1.2	+34,773	+67.9
内部消去	▲15,541	▲19,000	▲19,000	0	-	▲3,458	-
合計	35,685	66,000	67,000	+1,000	+1.5	+31,314	+87.8
経常利益	36,085	66,000	67,000	+1,000	+1.5	+30,914	+85.7
(利益率)	2.3%	4.1%	4.1%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,231	37,000	37,000	0	0.0	+18,768	+102.9
(利益率)	1.2%	2.3%	2.3%	-	-	-	-

宅急便 予想数値		クロネコDM便 予想数値	
・取扱数量（予想）		・取扱冊数（予想）	
1,810,000千個（前期比▲1.5%）		1,200,000千冊（前期比▲18.1%）	
・単価（予想）		・単価（予想）	
662円（前期比+10.9%）		59円（前期比+4.8%）	

(注) 下記事業のセグメント移行（2018年4月1日実施）に伴い、2018年3月期の数値を一部組替
 ・テクニカルネットワーク（ホームコンビニエンス → BIZ-ロジ）
 ・e-ロジソリューション、e-オンデマンドソリューション、セットアップ・ロジソリューション（e-ビジネス → BIZ-ロジ）
 ・マレーシアヤマト運輸のペイメント（フィナンシャル → デリバリー）

【連結業績予想（セグメント別内訳）】

① 営業収益：1兆6,300億（前年差+911億、前回予想差+100億）

・デリバリー事業（前年差+932億、前回予想差+100億）

足元の状況を踏まえ、宅急便とクロネコDM便の取扱数量予想を変更

宅急便取扱数量 18億1,000万個（前回予想差+1,350万個）
 宅急便単価 662円（前回予想を据え置き）
 クロネコDM便取扱冊数 12億冊（前回予想差+3,000万冊）
 クロネコDM便単価 59円（前回予想を据え置き）

② 営業利益：670億（前年差+313億、前回予想差+10億）

・デリバリー事業（前年差+412億、前回予想差+10億）

対前年：プライシングの適正化や構造改革の効果

対前回予想：宅急便取扱数量の増加を織り込み、前回予想から+10億

・BIZ-ロジ事業（前年差▲20億、前回予想差▲10億）

対前回予想：事業成長に向けた費用が先行している状況を踏まえ、前回予想から▲10億

・その他事業（前年差+17億、前回予想差+10億）

対前回予想：足元の状況を踏まえ、前回予想から+10億

14. 連結業績予想（通期：営業費用内訳）

(単位：百万円)	2018年3月期 実績	2019年3月期 前回予想	2019年3月期 今回予想	前回予想との比較		前期比較	
				増減	伸率 (%)	増減	伸率 (%)
				営業収益	1,538,813	1,620,000	1,630,000
営業費用	1,503,127	1,554,000	1,563,000	+9,000	+0.6	+59,872	+4.0
人件費	786,787	827,000	825,000	▲2,000	▲0.2	+38,212	+4.9
社員給料	536,488	566,000	565,000	▲1,000	▲0.2	+28,511	+5.3
その他	250,298	261,000	260,000	▲1,000	▲0.4	+9,701	+3.9
下払経費	627,207	616,000	625,000	+9,000	+1.5	▲2,207	▲0.4
委託費	269,563	247,000	250,000	+3,000	+1.2	▲19,563	▲7.3
備車費	194,338	193,000	197,000	+4,000	+2.1	+2,661	+1.4
その他	163,305	176,000	178,000	+2,000	+1.1	+14,694	+9.0
車両費	43,275	48,000	49,000	+1,000	+2.1	+5,724	+13.2
燃料油脂費	21,408	26,000	26,000	0	0.0	+4,591	+21.4
その他経費	327,488	343,000	344,000	+1,000	+0.3	+16,511	+5.0
減価償却費	46,423	50,000	50,000	0	0.0	+3,576	+7.7
内部消去	▲281,630	▲280,000	▲280,000	0	-	+1,630	-
営業利益	35,685	66,000	67,000	+1,000	+1.5	+31,314	+87.8

業績予想の前提

・従業員数（予想）

合計	224,700人	{	前期差	+11,604人	(前期比 + 5.4%)	}
フル	97,500人	{	前期差	+3,966人	(前期比 + 4.2%)	}
パート	127,200人	{	前期差	+7,638人	(前期比 + 6.4%)	}

・その他 「働き方改革」の推進などによるコストの増加

設備投資総額（予想） 80,000百万円

【連結業績予想（営業費用内訳）】（前回予想との差）

① 営業費用全体：前回予想から+90億（+0.6%）

② 前回予想からの主な変更点

i) 人件費：▲20億（▲0.2%）

引き続き集配体制の構築や社員の処遇改善等を推進するものの、アンカーキャストの体制構築に係る費用が後ろ倒しになったことなどにより減少

ii) 下払経費：+90億（+1.5%）

・委託費 +30億（+1.2%）

宅急便取扱数量の増加を見込み、仕分けターミナル作業に係る委託費などが増加

・備車費 +40億（+2.1%）

備車単価の上昇や、宅急便取扱数量の増加を見込み、変更

・下払経費その他 +20億（+1.1%）


足元の状況を踏まえ、変更

iii) 車両費：+10億（+2.1%）

・車両修繕費 +10億（+4.5%）

iv) その他経費：+10億（+0.3%）

労働環境の改善・整備に伴う諸修繕費等、主に一過性の費用の増加を見込む



本資料（解説付き）および説明会質疑応答の議事録は、
PDF形式で弊社ホームページ「株主・投資家情報」でご覧頂けます。

免責事項：この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。